

衆議院予算委員会ニュース

平成 25. 4. 16 第 183 回国会第 23 号

4 月 16 日（火）、第 23 回の委員会が開かれました。

1 平成 25 年度一般会計予算

平成 25 年度特別会計予算

平成 25 年度政府関係機関予算

- ・外交・安保等について、安倍内閣総理大臣、岸田外務大臣、小野寺防衛大臣、古屋国務大臣（拉致問題担当）、山本内閣法制局長官及び政府参考人に集中審議を行いました。
- ・各主査から、それぞれ分科会における審査経過の報告を聴取しました。
- ・安倍内閣総理大臣、麻生財務大臣、新藤総務大臣、岸田外務大臣、下村文部科学大臣、田村厚生労働大臣、石原環境大臣、根本復興大臣、甘利国務大臣（TPP 担当）、田中原子力規制委員会委員長及び政府参考人並びに参考人に質疑を行い、質疑を終局しました。

（参考人）日本銀行総裁

黒田東彦君

- ・長妻昭君外 1 名（民主）、宮本岳志君（共産）及び村上史好君（生活）から、撤回のうえ編成替えを求めるの動議が提出され、提出者玉木雄一郎君（民主）、宮本岳志君（共産）及び村上史好君（生活）からそれぞれ趣旨弁明を聴取しました。
- ・山田宏君外 1 名（維新、みんな）から平成 25 年度一般会計予算、平成 25 年度特別会計予算及び平成 25 年度政府関係機関予算に対する各修正案が提出され、提出者佐藤正夫君（みんな）から趣旨説明を聴取しました。
- ・平成 25 年度予算 3 案、撤回のうえ編成替えを求めるの動議 3 件及び各修正案に対し、あかま二郎君（自民）、奥野総一郎君（民主）、坂本祐之輔君（維新）、石田祝稔君（公明）、林宙紀君（みんな）、宮本岳志君（共産）及び村上史好君（生活）が討論を行いました。
- ・長妻昭君外 1 名（民主）提出の撤回のうえ編成替えを求めるの動議について採決を行った結果、賛成少数をもって否決されました。
（賛成—民主 反対—自民、維新、公明、みんな、共産、生活）
- ・宮本岳志君（共産）提出の撤回のうえ編成替えを求めるの動議について採決を行った結果、賛成少数をもって否決されました。
（賛成—共産 反対—自民、民主、維新、公明、みんな、生活）
- ・村上史好君（生活）提出の撤回のうえ編成替えを求めるの動議について採決を行った結果、賛成少数をもって否決されました。
（賛成—生活 反対—自民、民主、維新、公明、みんな、共産）
- ・山田宏君外 1 名（維新、みんな）提出の各修正案について採決を行った結果、賛成少数をもって否決されました。
（賛成—維新、みんな 反対—自民、民主、公明、共産、生活）
- ・平成 25 年度予算 3 案について採決を行った結果、賛成多数をもって原案のとおり可決すべきものと決しました。
（賛成—自民、公明 反対—民主、維新、みんな、共産、生活）

（質疑者及び主な質疑内容）

（集中審議）

原田義昭君（自民）

- ・本予算が成立したら経済をさらに本格的なものにしなければならないと考えるが、安倍内閣総理大臣の決意を伺いたい。
- ・米国との TPP 事前交渉において、米国の自動車関税を維持するなどの譲歩を先に行っているように思われるが、国益を守ることにあつての安倍内閣総理大臣の決意を伺

いたい。

- ・尖閣諸島も含め領土領海に関して日本として領有の主張を続けていくことが重要と考えるが、安倍内閣総理大臣の決意を伺いたい。

佐藤茂樹君（公明）

- ・北朝鮮に挑発的言動の自制を求めるため、日米韓で連携して中国に北朝鮮に自制を促すよう働きかけるべきではないかと考えるが、安倍内閣総理大臣の所見を伺いたい。

- ・防衛大綱及び中期防の見直しにおいて弾道ミサイル防衛システム強化を検討する必要があるのではないかと考えるが、小野寺防衛大臣の所見及び決意を伺いたい。
- ・早期警戒衛星を持つことについて安倍内閣総理大臣の所見を伺いたい。

渡 辺 周君（民主）

- ・ボストンマラソンのテロ攻撃について、日本政府として米国から情報を得ているか、また、邦人に対する注意喚起をどのように行っていくか伺いたい。
- ・北朝鮮によるグアムへのミサイル攻撃を米軍が日本の領土、領海から迎撃する可能性を想定しているか伺いたい。
- ・北朝鮮が無政府状態に陥った場合に、拉致被害者の救出特措法を作って対応することになると考えるが、特措法を作るに当たってどのような問題があるか伺いたい。

長 島 昭 久君（民主）

- ・自己の管理下でない邦人が襲撃されている場合において自衛官の武器使用は認められるか。
- ・自衛官の武器使用に関する内閣法制局の憲法解釈について、安倍内閣総理大臣が決断し、変更すべきではないか。

西 村 真 悟君（維新）

- ・本年1月のアルジェリアにおける邦人に対するテロ事件に際し、安倍内閣総理大臣はアルジェリアのセラル首相に対して我が国にできることはあるかと尋ねたか。
- ・我が国の防衛ラインはどこであると認識しているか、小野寺防衛大臣に伺いたい。
- ・安倍内閣総理大臣は近隣諸国の意見に左右されず、靖国神社に参拝すべきではないか。

畠 中 光 成君（みんな）

- ・現在創設が議論されているNSC（国家安全保障会議）において、政策部門と情報部門は分離すべきだと考えるが、安倍内閣総理大臣の見解を伺いたい。
- ・対外インテリジェンスの強化のため、政府全体の独立した情報機関を創設すべきだと考えるが、安倍内閣総理大臣の見解を伺いたい。

赤 嶺 政 賢君（共産）

- ・沖縄の米軍再編計画において、米軍基地の沖縄県内移設や海兵隊のグアム等への移転が前提とされているのではないか、小野寺防衛大臣に伺いたい。
- ・沖縄の米軍基地移設や海兵隊のグアム等への移転が進ま

ない現状で沖縄の負担軽減は進むのか、小野寺防衛大臣に伺いたい。

玉 城 デニー君（生活）

- ・CV22オスプレイはMV22オスプレイに比べて事故率が高いが、CV22オスプレイの配備について、小野寺防衛大臣の見解を伺いたい。
- ・沖縄タイムスと琉球朝日放送の世論調査において、普天間基地の辺野古移設等の米軍再編への反対が増えていることは沖縄県民の政府への怒りの表れだと考えるが、安倍内閣総理大臣の見解を伺いたい。

（締めくり質疑）

伊 藤 信太郎君（自民）

- ・復興庁には各省庁の規制や取決めを超えて復興政策を進める権限があるのかどうか伺いたい。
- ・単年度の予算措置では、被災自治体の複数年度にわたる復興計画に対応できない可能性があることから、基金を造成すべきではないか。
- ・GDPの増加といった量的拡大から転換し、それぞれの地域に根差した伝統文化や歴史を大事にすることによって得られる質的充足を目指していくべきではないか。

佐 藤 英 道君（公明）

- ・ロシア訪問及び日露首脳会談に臨む安倍内閣総理大臣の決意を伺いたい。
- ・報道機関の調査では約8割が軽減税率を必要と回答しており、軽減税率の導入は国民の政府への信頼を高めるものとするが、麻生財務大臣の軽減税率導入についての所見を伺いたい。
- ・TPP交渉に参加するに当たっては、日本の農業を守るという明確なメッセージを国民に向けて発するべきではないか。

前 原 誠 司君（民主）

- ・黒田日本銀行総裁は、4月10日の報道各社に対するインタビューにおいて、2%の物価目標の達成を出口と考えること及びこの場合において日銀券ルールを復活させる旨の発言をしているが、このとおりの認識でよいか。
- ・社会保障において見直すべき政策テーマとして、70～74歳の高齢者の医療費窓口負担、介護保険のサービスの範囲及び自己負担割合、終末期医療の在り方の3つが重要だと考えるが安倍内閣総理大臣の所見を伺いたい。
- ・今の日本が抱える最大の課題は少子化による人口減少で

あると考える。少子化対策大臣は副総理が担当するなど、国家戦略として取り組むべきではないか。

長 妻 昭君（民主）

- ・現在の年金制度について、制度を変えずに長期間維持できているのか、安倍内閣総理大臣の所見を伺いたい。
- ・原子力規制委員会に設けられた「東京電力福島第一原子力発電所における事故分析に係る検討会」に、福島第一原発への立入調査をさせその結果を新規制基準に反映させるべきであると考えているが、安倍内閣総理大臣の所見を伺いたい。
- ・自民党の憲法改正草案において、現行憲法の第 97 条が削除されている理由について伺いたい。

重 徳 和 彦君（維新）

- ・官官接待が問題となって以降中央省庁と地方自治体との間の人的交流が弱まり、中央省庁の官僚が地方を知る機会を失ったと考えるが、問題発覚の前後で官僚に質的な変化があるか新藤総務大臣に伺いたい。
- ・地方交付税制度は持続可能な制度であると考えているか、新藤総務大臣に伺いたい。
- ・次元の違う地方分権改革として道州制を進めることについて、安倍内閣総理大臣の決意を伺いたい。

中 田 宏君（維新）

- ・ミャンマーに対する経済支援についての安倍内閣総理大臣の決意を伺いたい。また、同国への支援の在り方について岸田外務大臣に伺いたい。
- ・特例で 1 割に据え置かれている 70～74 歳の医療費窓口負担は、本則の 2 割へ引き上げるべきではないか。
- ・以前、健康であることにインセンティブを与える必要がある旨の発言をした麻生財務大臣の真意を伺いたい。また、予防的医療についての田村厚生労働大臣の所見を伺いたい。

柿 沢 未 途君（みんな）

- ・情報を漏えいし処分・更迭された元原子力規制庁審議官が山形大学教授へ就任することは、不適切ではないか。また平成 24 年度補正予算で同大学に研究開発費 10 億円の配分があることは、同氏の就任と関係があるのか。
- ・独立行政法人国立環境研究所への運営費交付金にはエコチル調査費用が含まれているが、その積算根拠について、石原環境大臣に伺いたい。
- ・政治家が寄附金控除制度を利用し還付を受けていることに法律上の問題はないのか。

高 橋 千鶴子君（共産）

- ・TPP 交渉参加に向けた米国との事前協議において、安倍内閣総理大臣が国益を守る旨を発言したことの真意を伺いたい。
- ・同協議におけるセンシティブ品目の取扱いについて、伺いたい。また、同協議は TPP 交渉と並行して続けることだが、TPP よりも先に国内への強制力を持つことはあるのか。

村 上 史 好君（生活）

- ・下村文部科学大臣は記者会見において教育目的税について言及したが、どのような制度なのか伺いたい。
- ・社会保障と税の一体改革に関して、3 党合意に基づいた結論を参院選までにまとめるべきと考えるが、安倍内閣総理大臣の所見を伺いたい。
- ・2%の物価目標を達成する 2 年の間に、国民の間にアベノミクスの恩恵を行き渡らせることができるのかどうか、安倍内閣総理大臣の所見を伺いたい。